

③純資産変動計算書

期首純資産残高	743億円
(市民1人あたり)	145万8千円
年間変動額	+17億円
(市民1人あたり)	3万4千円
期末純資産残高	760億円
(市民1人あたり)	149万2千円

■純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、純資産が増加すると、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資産を蓄積し、将来世代の負担を軽減していることを表します。反対に純資産が減少すると、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを受け一方で、将来世代にその分の負担を先送りすることを表しています。

平成22年度バランスシートの純資産残高である「期首純資産残高」が743億円(市民1人あたり145万8千円)、平成22年度バランスシートの純資産残高である「期末純資産残高」は760億円(市民1人あたり149万2千円)で、差引17億円(市民1人あたり3万4千円)の純資産の増額となっています。

純資産変動計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	全 体	市民1人あたり
1. 期首純資産残高	743億円	1,458千円
2. 純経常行政コスト	△150億円	△295千円
3. 財源調達	165億円	325千円
(1) 地方税	87億円	170千円
(2) 地方交付税	35億円	69千円
(3) 経常補助金	27億円	53千円
(4) 建設補助金	4億円	9千円
(5) その他収入	12億円	24千円
4. その他	2億円	4千円
5. 期末純資産残高	760億円	1,492千円

用語解説

- 期首純資産残高 前年度末の純資産の額
- 純経常行政コスト 行政コスト計算書により算定される数値
- その他 資産の除売却損益、資産の再評価による損益等

④資金収支計算書

経常的収支	55億円
(市民1人あたり)	10万9千円
公共資産整備収支	△10億円
(市民1人あたり)	△2万1千円
投資・財務的収支	△44億円
(市民1人あたり)	△8万6千円
当期収支	1億円
(市民1人あたり)	2千円

■資金収支計算書からわかること

資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。

経常的収支は、人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの収支であり、55億円(市民1人あたり10万9千円)の資金余剰(黒字)となっています。

公共資産整備収支は、社会資本整備への支出と、その財源となった国・県補助金や地方債などの収支であり、10億円(市民1人あたり2万1千円)の資金不足(赤字)となっています。

投資・財務的収支は、地方債の償還、貸付金などの支出と、その財源となった国・県補助金や貸付金の回収額などの収支であり、44億円(市民1人あたり8万6千円)の資金不足(赤字)となっています。

全体の当期収支としては、経常的収支における資金余剰により、公共資産整備収支、投資・財務的収支で生じている資金不足(赤字)を補てんし、当期収支は1億円(市民1人あたり2千円)の黒字となっています。

資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	全 体	市民1人あたり
1. 経常的収支	55億円	109千円
2. 公共資産整備収支	△10億円	△21千円
3. 投資・財務的収支	△44億円	△86千円
4. 当期収支	1億円	2千円
5. 期首資金残高	3億円	6千円
6. 期末資金残高	4億円	8千円
(基礎的財政収支)		
収入総額	200億円	393千円
支出総額	△198億円	△389千円
地方債発行額	△22億円	△43千円
地方債元利償還額	30億円	58千円
減債基金等増減額	3億円	6千円
7. 基礎的財政収支	13億円	25千円

用語解説

- 経常的収支 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- 公共資産整備収支 公共資産の整備にかかる収支
- 投資・財務的収支 地方債の元利償還、発行額の収支等
- 基礎的財政収支 いわゆるプライマリーバランスのことで、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

